

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	跨れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	2	地域ブランドの活用と確立

事業名	マスコットキャラクター運営事業	担当課名	企画調整課
-----	-----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H24	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					
(事業背景・目的) 市のマスコットキャラクターを作成し様々な場で活用することで、市民の郷土愛の醸成や市内外へのシティセールス(地域PR)を図る。						
(事業の内容) 市制施行70周年を機に市マスコットキャラクター「おづみん」を募集・制作し、イラストやグッズによるPRのほか、着ぐるみによる各種イベント、メディアへの出演により、広くシティプロモーションを図った。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,349	4,125	3,070	3,626	歳入(マスコットキャラクター商品頒布収入) H25 1,379 H26 1,698 H27 1,216 H28 1,700(予算)	
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	受益者負担						
	一般財源	2,349	4,125	3,070	3,626		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.40	0.46	0.36	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.10	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,516	1,969	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	171	342		
	人件費合計 ②	2,188	2,516	2,140	3,077		
総事業費(千円) ①+②		4,537	6,641	5,210	6,703		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費					48
		需用費					2,237
		役務費					175
		委託料					544
		使用料及び賃借料					31
		貸付金					35

【事業の必要性】

事業の必要性	市マスコットキャラクターの活用は、シティプロモーションを図る上で非常に有効なツールとなっている。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
イラスト使用承認件数(一般向け)	件	62	66	39	60
着ぐるみ参加イベント数	件	107	95	126	150
着ぐるみ貸出件数(一般向け)	件	50	42	36	50
グッズ販売数	個	5,911	5,765	5,963	6,000

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)
 「おづみん」のデザインを施したラッピングカーの活用、イベントへの参加、各種メディアへの出演等により、本市の魅力を市内外に広くPRすることができた。また、平成27年度は、着ぐるみ活動業務について、業務の一部を民間委託し、経験豊富なスタッフの優れた技量を活用することで、イベント等において好評を得ることができ、本市のイメージアップにつながった。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	管理運営について、他団体への移管の可能性あり。
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	①グッズ販売場所の変更(市役所1階人権市民協働課窓口へ) ②イラスト使用条件を緩和し、団体や民間の方でも使用可能とした。(平成25年度4月) ③織編館での販売を実施。(平成25年7月) ④着ぐるみの追加購入。(平成26年7月) ⑤着ぐるみ活動について、一部民間委託を行った。(平成27年7月)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	全国的にゆるキャラが広まり、全国のゆるキャラを集めたイベント等も活発に行われているものの、一時期に比べるとメディア等での露出は減っている。今後は、マンネリ化しないようPR方法について検討するなど、運用面での工夫が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も関係各課と連携しながら、本市マスコットキャラクター「おづみん」を活用し、市のPRにつなげていきたい。28年度からは秘書広報課へ移管。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	⑤	新規産業の創出と育成

事業名	中小企業事業資金融資関連事業(産業振興対策事業)	担当課名	地域経済課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内中小企業者で大阪府中小企業融資制度の小規模資金・経営安定資金・開業資金等を利用している者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市中小企業事業資金利子補給制度要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	

(事業背景・目的)

市内中小企業者の経営の安定と振興を図るため、中小企業信用保険法に基づく大阪府制度融資に関する業務及び利子補給等の関連業務を行い、市内産業の振興に資する。

(事業の内容)

市内中小企業者に対し、中小企業信用保険法に基づく大阪府中小企業事業資金融資のあっせん及び特定中小企業者の認定等の業務を行うとともに、長引く経済不況による影響に対処するため、市内中小企業者が必要とする事業資金の借入金に対し、利子の一部を補給する中小企業事業資金利子補給制度を実施する。

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,565	1,418	1,248	1,800	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,565	1,418	1,248	1,800	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②		2,659	2,512	2,342	2,894	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				1,248

【事業の必要性】

事業の必要性	中小企業信用保険法に基づく大阪府制度融資に関する業務及び利子補給等の関連業務を行うことは、市内中小企業者の経営の安定と振興を図り、もって市内産業の振興に資するため妥当である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利子補給件数	件	137	138	132	140
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 市内中小企業者が必要とする事業資金の借入金に対し、利子の一部を補給することにより、市内中小企業者の経営の安定と振興を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	利子補給制度について、平成21年度から日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成22年度から生活衛生改善貸付を対象融資に加えた。 平成24年7月から日本政策金融公庫が行う新規開業資金を対象融資に加えた。 平成26年10月から大阪府が行う開業サポート資金(地域支援ネットワーク型A<創業>・B<創業等>))を対象融資に加えた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内にある全ての事業者を把握することは困難で、制度自体のより一層の広報・周知が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業のうち、大阪府制度融資に関する業務及び利子補給については、原則的にこれまでの体制を継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	⑥	商業・サービス業の振興
事業名			青果物等小売商共同事業(産業振興対策事業)		担当課名 地域経済課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津青果物等小売商同業会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商業振興対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 市内の青果物小売商の振興を図るため、市内の青果物等小売商で構成する青果物等小売商同業会が行う青果物等小売の振興並びに消費者サービスのための取組を支援し、市内商業の振興に資する。						
(事業の内容) 青果物等小売商同業会が青果物等小売の振興並びに消費者サービスのために行う共同購入販売による「消費者の日」などの共同事業等の取組に対する補助を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	360	360	360	360	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	360	360	360	360	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	274	274	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	274	274	
総事業費(千円) ①+②		907	907	634	634	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				360

【事業の必要性】

事業の必要性	市内青果物小売商の活性化及び消費者サービスに資するため、青果物等小売商同業会が行う共同事業等の取組に対して補助することは妥当である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
事業へ参加した商業者	店	5	5	3	3
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 青果物等小売商同業会が行う青果物等小売の振興のための取組みに支援し、市内商業の振興を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	小規模・零細事業所の集まりである青果物等小売商同業会が実施する商業振興事業に参加する事業所の確保が年々困難になってきている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 参加店舗を増加させるための方策は検討する必要があるが、市内青果物小売商の活性化及び消費者サービスを図るため、引き続き支援を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	⑥	商業・サービス業の振興

事業名	商業近代化事業(産業振興対策事業)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商業振興対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 市内の小売業者の近代化を図るため、泉大津商工会議所が行う業者の育成や商業活性化に関する取組などを支援し、市内商業の振興に資する。						
(事業の内容) 泉大津商工会議所が市内の小売業者の近代化を図るため、市内商業店舗が誇る自慢の逸品を発掘し、冊子の作製を行う。また、市外商業施設で自慢の逸品のPRを行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	216	1,800	1,580	0	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
人件費	受益者負担					
	一般財源					
	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	0	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
人件費合計 ②	547	547	547	0		
総事業費(千円) ①+②	763	2,347	2,127	0		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				1,580

【事業の必要性】

事業の必要性	市内小売商業者の近代化を図り、もって個店や商店街を活性化させることは本市の商工業の発展及び振興に寄与するもので、泉大津商工会議所が行う商業近代化事業に補助することは妥当と思われる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
 年度ごとに事業内容が変わるため、指標を設定することが困難。

(具体的な事業の成果)
 泉大津商工会議所が市内の小売商業者の近代化を図るために実施した取組に支援し、商業の発展、振興を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	受益消費者数について、把握できず、また、直接の売上・利益に関わるため、参加業者からの情報収集が難しい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 市内小売商業者の発掘、商業施設でのPR活動の支援により商店の活性化が図られたことから、近代化事業に一定の成果があったものと考えられ、次年度以降、事業者のニーズをより汲み取れるような形で、補助対象事業の見直しを行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	⑤	新規産業の創出と育成

事業名	産業振興対策事業(小規模対策事業)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 本市の小規模事業者の振興と安定に寄与する。						
(事業の内容) 泉大津商工会議所が実施する経営に対する支援事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,880	1,650	100	5,135	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	2,880	1,650	100	5,135	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		3,427	2,197	647	5,682	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				100

【事業の必要性】

事業の必要性	地域の商業全体の振興を図るため、泉大津商工会議所が活性化事業に対して補助することは妥当である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
 年度ごとに事業内容が変わるため、指標を設定することが困難。

(具体的な事業の成果)
 泉大津商工会議所が商工業振興を図るために行う取組みに対し支援し、市内商工業の振興を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	小規模事業者の振興と安定に寄与するため、現対象事業のさらなる改善が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 泉大津商工会議所が本事業を実施したことにより、市内小規模事業者において経営能力の向上と経営基盤の強化に一定の事業成果があったが、事業者のニーズをより汲み取れるような形で、補助対象事業の見直しを行う。
改革・改善策等の具体的内容	泉大津商工会議所に対し積極的にヒアリングを行うことで、事業者のニーズを汲み取り、事業に反映させていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	⑤	新規産業の創出と育成

事業名	商工業振興対策事業(産業振興対策事業)	担当課名	地域経済課
-----	---------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 市内商工業事業者の振興を図るため、泉大津商工会議所が行う市内商工業事業者の創業のための取組みなどを支援し、市内産業の振興に資する。						
(事業の内容) 泉大津商工会議所が市内商工業事業者の創業等振興を図るために行う地図情報システムによる商圈と競合店舗(企業)データ提供サービス等の取組みに対する補助を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,440	1,190	1,069	205	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,440	1,190	1,069	205	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		1,987	1,737	1,616	752	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				1,069

【事業の必要性】

事業の必要性	市内商工業事業者の振興を図るため、商工会議所が行う市内商工業事業者を対象とした時流に即した事業に対して補助することは妥当である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(指標を設定できない理由) 年度ごとに事業内容が変わるため、指標を設定することが困難。					
(具体的な事業の成果) 泉大津商工会議所が行う商工業振興対策事業に対し支援し、市内商工業事業者の振興を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	創業希望者に対する創業しやすい環境づくりなどの支援が必要である。
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 泉大津商工会議所が実施する本事業への支援により、市内商工業者の時流に合った商工業の振興に資することができたが、創業を中心とした支援が必要であると考えたため。
改革・改善策等の具体的内容	新規の商工業者を増加させる観点から、創業に絞った形での支援策について検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	⑥	商業・サービス業の振興

事業名	産業活性化事業(産業振興対策事業)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 北助松商店街振興組合 泉大津中央商店街振興組合			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商業振興対策事業補助金交付要綱 泉大津市地域住民生活等緊急支援のための 交付金事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 本市の商業の発展及び振興を図るため、各種団体が自ら主体となって行う活性化事業に対し、補助を行う。						
(事業の内容) 商店街の空き店舗を活用した事業や、商店街の交通量調査、先進的な取組みを行う他の商店街の視察、来街者増加に向けたPRイベントの実施等事業に対し、支援を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,100	0	4,072	3,600	
	財源内訳(千円)			2,848		
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担						
一般財源			1,224	3,600		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.00	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	0	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	0	547	547	
総事業費(千円) ①+②		1,647	0	4,619	4,147	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				4,072

【事業の必要性】

事業の必要性	商業の発展及び振興を図るため、商業関係団体が実施する商業活性化の取組みに対して補助することは妥当である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
補助団体数	団体	1	0	2	2
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 空き店舗を活用した事業の実施により、地域消費者の利便性向上や、来街者増加に繋がり、市内商業の振興を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、商業の発展及び振興を図るため、商業関係団体が実施する商業活性化事業に対し支援を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	①	地域産業の振興

事業名	染色整理業活性化事業	担当課名	地域経済課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 本市の地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るため、染色整理事業者で構成される大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が行う染色整理業の振興を図るための取組みを支援し、地域産業の振興に資する。						
(事業の内容) 大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が染色整理業の振興を図るために行う取引条件の改善に寄与する事業及び各事業者が地域産業基盤安定化事業として実施する構造改善のための取組みに関する指導等の取組に対する補助を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	144	144	144	144		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	144	144	144	144		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	274	274		
総事業費(千円) ①+②		691	691	418	418		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				144	

【事業の必要性】

事業の必要性	染色整理業は本市の地域産業である繊維産業に密接に関連するものであり、地域産業の振興のため、大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が実施する取組への補助は不可欠である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)

年度ごとに事業内容が変わるため、指標を設定することが困難。

(具体的な事業の成果)

大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が染色整理業の振興を図るために行う取引条件の改善に寄与する事業及び各事業者が地域産業基盤安定化事業として実施する構造改善のための取組みに対し支援し、地域産業の振興を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本市の地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るために、現対象事業のさらなる改善及びより効果的な対象事業を実施する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るため、大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が実施する事業に対し、引き続き支援を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	①	地域産業の振興

事業名	地域産業振興対策事業(泉大津未来ビジョン事業)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 商工業振興事業補助金交付要綱に定める団体			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 商工業振興事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
泉大津の将来に向け、未来を担う子供たちの健全な育成と、豊かな市民生活の実現を目的として開催する「泉大津未来ビジョン」を充実させ、「繊維のまち・泉大津」をPRする。						
(事業の内容)						
泉大津未来ビジョンにおいて実施する「毛布・ニット謝恩セール」などの各行事に対して補助支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 商連わいわいフェスタ <input checked="" type="checkbox"/> 毛布謝恩セール <input checked="" type="checkbox"/> ニット謝恩セール <input checked="" type="checkbox"/> おづみんセレクト市						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	4,000	4,000	3,957	4,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	4,000	4,000	3,957	4,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		4,547	4,547	4,504	4,547		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				3,957	

【事業の必要性】

事業の必要性	「繊維のまち・泉大津」のPRのため、泉大津未来ビジョン実行委員会が行う事業に対して補助することは妥当である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
未来ビジョンが実施した補助対象事業数	件	4	4	4	4
支援を行った事業への参加者数	人	14,900	13,800	11,800	13,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 泉大津未来ビジョンにおいて実施する「毛布・ニット謝恩セール」などの商工業関連行事に対して支援し、「繊維のまち・泉大津」をPRできた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度から補助額を4,000千円に引き下げた。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津未来ビジョンにおいて実施する「毛布・ニット謝恩セール」などの商工業関連事業について、現対象事業のさらなる改善及びより効果的な対象事業を選定する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業は、泉大津市全域にわたり実施される事業であり、「繊維のまち・泉大津」をPRできた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	①	地域産業の振興

事業名	地域産業振興対策事業	担当課名	地域経済課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所 泉州ニット協同組合 泉大津海外向け販売協議会 泉大津メゾン・エ・オブジェ実行委員会 日本毛布工業組合			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市地域産業振興対策事業補助金交付要綱 泉大津市地域住民生活等緊急支援のための 交付金事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 本市地域経済の重要な位置を占める繊維関連産業における販路開拓、新商品・新技術の開発のための取組みを支援し、もって地域産業・経済の発展に資する。						
(事業の内容) 地域産業関連諸団体や地域産業を主たる事業とする地域グループが行う地域産品の展示会等への出展事業やビジネスマッチング事業、海外への販売促進活動事業など地域産業振興にかかる「販路開拓事業」や、ニット謝恩セール等に向けて行う新商品・新技術等の研究開発事業や調査研究事業、異業種交流など地域産業振興に係る「新商品・新技術事業」に対して補助を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,573	7,600	8,375	6,400		
	財源内訳(千円)	国庫支出金			6,218		
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	7,573	7,600	2,157	6,400		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		8,120	8,147	8,922	6,947		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				8,375	

【事業の必要性】

事業の必要性	本市の地域産業・経済の発展のため、地域産品の展示会への参加事業などの販路開拓事業や新商品・新技術等の研究開発事業へ補助を行うことは妥当である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
地域産業諸団体が実施、参画した販路開拓のための事業数	件	5	4	7	5
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
地域産業関連諸団体や地域産業を主たる事業とする地域グループが行う地域産品の展示会等への出展事業やビジネスマッチング事業、海外への販売促進活動事業など地域産業振興にかかる「販路開拓事業」や、「ニット謝恩セール」等に向けて行う新商品・新技術等の研究開発事業や調査研究事業、異業種交流などの「新商品・新技術事業」に対し支援し、地域産業・経済の発展に資することができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本市の地域産業・経済の発展のために、現対象事業のさらなる改善及びより効果的な対象事業を実施する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 販路開拓事業では「繊維のまち・泉大津」のPRが、新商品開発事業では展示会において成果が出ており、今後も事業の拡大及び成果が期待できる。人材育成事業においても、昨今の繊維業界全般の人材不足を考えると、今後も引き続き事業を継続していくことが望ましい。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	④	多様な連携・協働や広域的な取組 の推進

事業名	自治体相互特産品PR事業	担当課名	地域経済課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市自治体相互特産品PR事業実施要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	

(事業背景・目的)

他の自治体と相互に特産品をPRする事業を実施することにより、市の特産品を製造又は販売する事業者の振興並びに特産品のPR及びブランド化による産業振興を図る。

(事業の内容)

平成27年度においては、柿の生産日本一の奈良県五條市と相互の特産品PRに取り組むこととし、双方の地域で開催されるイベントに出展して特産品をPRする事業と、柿から抽出した柿洗染料を使用した毛布等の新商品を開発し、コラボ商品としてPRする事業を実施する。

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	550	550	370	435	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	550	550	370	435	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	547	547	
総事業費(千円) ①+②		1,644	1,644	917	982	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		需用費			30	
		委託料			324	
		使用料及び賃借料			16	

【事業の必要性】

事業の必要性	市の特産品を製造又は販売する事業者の振興並びに特産品のPR及びブランド化による産業振興を図るため、このような広域的な取組みの中で事業を継続実施することは、妥当である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
 事業目的が、市の特産品を製造又は販売する事業者の振興並びに特産品のPR及びブランド化による産業振興を図ることをとしているため。

(具体的な事業の成果)
 全国的に柿で有名な奈良県五條市で開催された「吉野川まつり」において「毛布・ニット」の展示販売を行った。また、柿から抽出した柿渋染料を使用した毛布等の新商品を開発にとりくみ、PR用毛布の製品化に向けた体制を整えることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	自治体間で相互に特産品をPRする事業であるため、本市の特産品である毛布などの繊維製品と効果的にコラボできる特産品を持つ自治体の選定が難しい。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 他の自治体とのコラボの実現により、府県を超えて本市の特産品をPRすることができ、産業振興に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO 6	政策名 誇れる・選ばれる・集える まちづくり	NO 1	基本施策名 商工業	NO ②	施策の展開方向 地域ブランドの活用と確立
事業名	泉大津プロモーション事業				担当課名	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津プロモーション協会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津プロモーション協会要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図るため、行政と産業界が一体となって市のPRを行う。						
(事業の内容) 市のPRのため、関西国際空港や東京スカイツリーにおけるシティプロモーションの実施や、駅東のアルザ通りにおけるイルミネーション事業、ひつじいっぱいプロジェクト(繊維産業を市内の小学生に出前講座や体験学習を通じたPRする)等の事業を展開する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	3,620	3,499	3,500	3,500	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	3,620	3,499	3,500	3,500	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②		4,714	4,593	4,594	4,594	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				3,500

【事業の必要性】

事業の必要性	行政と産業界が一体となって行うPR活動は、地域活性化のために必要不可欠なものであると考えられる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
市のPR活動を目的としているため。

(具体的な事業の成果)
市のPRのため、関西国際空港や東京スカイツリーにおけるシティプロモーションをはじめ、夏フェス、ナンバーワンフェスタ、特産品キャラバン事業等を実施し、泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	効率的に本市の知名度を上げ、地域の活性化を図るため、現事業のさらなる改善及びより効果的な事業を実施する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 多くのイベント等への出展・参加を通じ、「繊維のまち・泉大津」のPR事業等を展開することができた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	②	地域ブランドの活用と確立

事業名	繊維エッセイ賞事業	担当課名	地域経済課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市オリアム随筆賞への応募者・オリアム随筆賞事業選考委員会・事務局			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市オリアム随筆賞実施要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 国内生産の約9割を占める毛布をはじめ、ニット製品や毛織物を生産する「繊維のまち・泉大津」を全国へPRすることにより、地域産業の活性化を図る。						
(事業の内容) 衣服や繊維製品にまつわる思い出や感動したことなど、「繊維製品」に触れる内容のエッセイを広く公募する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,009	2,280	2,234	2,280	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	2,009	2,280	2,234	2,280	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②		3,103	3,374	3,328	3,374	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				1,343
		需用費				667
		使用料及び賃借料				224

【事業の必要性】

事業の必要性	繊維製品にまつわる内容のエッセイを募集することで、「繊維のまち・泉大津」を広くPRする。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
「泉大津市オリアム随筆賞」応募件数	件	334	352	407	430
「文学フォーラム及び表彰式」来場者数	人	150	180	180	200
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 関西を代表する著名人が選考委員を務めるオリアム随筆賞(衣服や繊維製品にまつわる思い出や感動したことなど、“繊維製品”に触れる内容のエッセイ)を実施するとともに、選考委員による文学フォーラムを実施し、国内生産の約90%を占める毛布をはじめ、ニット製品や毛織物を生産する「繊維のまち・泉大津」を全国へPRすることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度から泉大津市民を対象とした特別賞(泉大津市長賞)を新設した。
----------	--------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	「繊維のまち・泉大津」を広くPRするため、より効果的な広報活動を実施し、応募者数及び文学フォーラムにおける来場者数を増加させる必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 繊維製品に限った内容のエッセイを募集し、その結果、国内だけでなく海外からも応募があったことから「繊維のまち・泉大津」を広くPRできた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	2	観光	3	市のイメージアップ・認知度の向上 の推進

事業名	泉州観光プロモーション推進協議会事業	担当課名	企画調整課・地域経済課
-----	--------------------	------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分	—
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉州観光プロモーション推進協議会規約	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 近畿日本ツーリスト(株) 外	

(事業背景・目的)

泉州地域(堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町及び岬町の地域をいう。以下同じ。)と関西エアポート株式会社が一体となり、その地域資源や特性を生かした関西イン・関西アウトのインバウンドによる観光振興及び泉州地域のプロモーションを推進し、関西国際空港や泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立に寄与することを目的とする。

(事業の内容)

主な事業としては以下のとおり。

- (1) 関西イン・関西アウトのインバウンドによる泉州地域の観光振興に係る企画の立案及び連絡調整に関する事業
- (2) 泉州地域のプロモーションに関する事業
- (3) 泉州地域の魅力に係る情報発信に関する事業

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	0	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
人件費	受益者負担					
	一般財源					
	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②	547	547	547	547		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額

【事業の必要性】

事業の必要性	観光資源が乏しい本市にとって、独自に具体的な事業に取り組むことは難しく、本協議会の構成市の一員として、広域的な連携のもと、泉州地域の観光振興及びプロモーションを推進する取組は必要であると考えます。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)

泉州地域(9市4町)で構成、運営する協議会であり、本市独自による指標の設定は難しい。

(具体的な事業の成果)

主なものとしては、プロモーション事業として、ファムトリップ等の実施により、招聘した現地のブロガーやメディアを通じて現地での泉州地域の旬な情報の発信やPRを行うことができた。また、情報発信事業として、「泉州観光プロモーション動画」を作成しYoutube等で配信することで、泉州地域の観光資源や地域の魅力を広く紹介することができた。また、受入環境事業として、泉州地域の割引施設をまとめた「泉州周遊クーポン付冊子」を作成及び配布することで、受入環境を促進することができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府、大阪観光局、関西エアポート(株)、泉マラ実行委員会事務局 外
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	海外での「泉州」の認知度の不足、交通ルートなど泉州地域の周遊ネットワークの不足、今後も拡大する事業を展開するうえでの推進体制の強化が課題となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉州地域の観光振興及びプロモーションを推進する取組であり、本協議会の構成市の一員として、広域連携のもと、引き続き事業を実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	1	商工業	②	地域ブランドの活用と確立

事業名	泉大津プロモーション事業	担当課名	地域経済課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津プロモーション協会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津プロモーション協会要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図るため、行政と産業界が一体となって市のPRを行う。						
(事業の内容) 市のPRのため、関西国際空港や東京スカイツリーにおけるシティプロモーションの実施や、駅東のアルザ通りにおけるイルミネーション事業、ひつじいっぱいプロジェクト(繊維産業を市内の小学生に出前講座や体験学習を通じたPRする)等の事業を展開する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,620	3,499	3,500	3,500	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	3,620	3,499	3,500	3,500	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②		4,714	4,593	4,594	4,594	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				3,500

【事業の必要性】

事業の必要性	行政と産業界が一体となって行うPR活動は、地域活性化のために必要不可欠なものであると考えられる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
市のPR活動を目的としているため。

(具体的な事業の成果)
市のPRのため、関西国際空港や東京スカイツリーにおけるシティプロモーションをはじめ、夏フェス、ナンバーワンフェスタ、特産品キャラバン事業等を実施し、泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	他に供給主体がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	効率的に本市の知名度を上げ、地域の活性化を図るため、現事業のさらなる改善及びより効果的な事業を実施する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 多くのイベント等への出展・参加を通じ、「繊維のまち・泉大津」のPR事業等を展開することができた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	3	農業・漁業	2	地産地消の推進と安全安心な食の 提供の推進

事業名	農業振興対策事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) JAいずみの			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市農水産振興事業補助金交付要綱			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的)						
市内全域が市街化区域であること等から、営農世帯や農地等は減少傾向にあるが、農地は地元産野菜の栽培を通じた地産地消の推進以外にも緑地機能や防災機能も有することから、積極的に保全していく必要がある為、都市農業の振興や営農改善のために支援を行なうものである。						
(事業の内容)						
都市農業の振興や営農改善のために、JAいずみのが主体で行う農作物契約栽培事業及び花と緑の推進事業並びに営農改善対策事業に対して補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	830	820	820	820	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	830	820	820	820	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.13	0.13	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	711	711	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	171	
	人件費合計 ②	882	882	718	718	
総事業費(千円) ①+②		1,712	1,702	1,538	1,538	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				820

【事業の必要性】

事業の必要性	市内全体が市街化区域であることから、営農環境は厳しい状況にあり、都市農業の振興や営農改善対策を積極的に行う必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
水稲作付面積	ha	15	15	15	15
農業まつり来場者数	人	5,000	5,000	5,000	6,000
景観形成作物作付面積	ha	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 厳しい農業環境のなか、一定の作付面積の確保を図ることができた。また、休耕田にレンゲやコスモスを栽培し、オープンスペースの景観形成を行い、都市景観の向上につながった。 毎年秋にJAいずみのが主催する農業まつりにおいては、市内で生産された米や野菜の販売の支援を行い、地産自消推進するとともに都市農業の振興やPRを行った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	JALいずみの
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	農業担い手の高齢化や後継者不足により、農地の宅地化が進行しているため、より効果的な農業振興対策についてJAいずみのと継続協議が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市域全体が市街化区域であり、今後においても厳しい営農環境が想定されることから、今後も都市農業の振興や営農改善対策は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	3	農業・漁業	1	次世代経営者への経営環境の提供

事業名	農地対策事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	(委託先等)				
	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業背景・目的)					
地域の農業振興のために欠かすことのできない農業用ため池の保全を行う。また、ため池の適正な維持管理のために管理者である水利組合に必要な支援を行う。					
(事業の内容)					
老朽化により改修が必要な農業用ため池において、土地改良事業による改修工事を行い、農業用水源としての機能の維持を図る。また、ため池での事故等を未然に防ぐために安全対策を講じるとともに、景観等の維持のために水利組合と協同で除草等を行い、適正なため池管理を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,773	7,734	17,404	23,755		
	財源内訳(千円)	国庫支出金		3,402	8,254	11,250	
		府支出金		1,701	4,127	5,625	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担		1,063	2,579	3,515	
	一般財源	1,773	1,568	2,444	3,365		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.35	0.35	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	1,915	1,915	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	171		
	人件費合計 ②	2,086	2,086	2,906	2,906		
総事業費(千円) ①+②		3,859	9,820	20,310	26,661		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				4	
		委託料				404	
		工事請負費				16,509	
		負担金、補助及び交付金				487	

【事業の必要性】

事業の必要性	営農の根幹をなす、ため池を保全するために、老朽化した箇所に対する改修工事及び適正な維持管理が必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
草刈日数	日	15	15	14	14
改修工事 堤体延長	m			27	75

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

平成27年度は小寺池の改修工事(第I期)において堤体27mと1施設の改修を行い、農業基盤となるため池の保全を図った。また、ため池堤体の除草を行い、池の景観形成につながった。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	除草作業を専門業者に委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助事業費の確保が厳しい状況にあるなかで、国、府及び地元水利組合と連携を密にしつつ、事業を進行する必要があるが、今年度は一部調整を計れていない部分もあり、今後注意が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 土地改良事業による改修工事を年次的に行い、農業用水源としてのため池の保全等、維持管理に努めるとともに、ため池景観の維持に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	3	農業・漁業	1	次世代経営者への経営環境の提供

事業名	団体育成支援事業(環境課)	担当課名	環境課
-----	---------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津漁業協同組合		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市農水産振興事業補助金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 泉大津漁業協同組合と協力して、良好な漁業環境の整備を行い、安全操業の確保および漁業従事者の維持を図ることにより、市民が漁業への理解を深め、親しみやすい漁場とする。					
(事業の内容) 泉大津漁業協同組合が行う港内及び周辺地域の清掃・漁場の監視・漁業情報の収集等を行い水産振興対策運営事業に対して補助金を交付する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	267	252	252	252		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	267	252	252	252		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	171		
	人件費合計 ②	1,265	1,265	1,265	1,265		
総事業費(千円) ①+②		1,532	1,517	1,517	1,517		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				252	

【事業の必要性】

事業の必要性	市の水産業を維持していくうえで、漁業環境の整備及び水産業の担い手育成のために必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
年間港内・漁場清掃回数	回	12	12	12	12
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 港内清掃及び漁場の整備・監視等により、漁業の維持管理を図る事ができた。また、漁業協同組合と立ち上げた水産業再生委員会において、今後の漁業経営の安定化に向けたプランの策定を行った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津漁業協同組合
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	漁業経営の安定化に向けて、泉大津市と泉大津漁業組合で構成する水産業再生委員会で策定を行った「浜の活力再生プラン」の実施が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 漁業環境の整備によって、安全操業の確保や漁業従事者の維持を図るとともに、今後「浜の活力再生プラン」の実施により一層の漁業の活性化を進める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	①	安心して働ける職場環境の整備

事業名	労働者対策事務事業	担当課名	地域経済課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業背景・目的) 安心して働くことのできる職場環境の整備や職業の安定を通じ、勤労市民の自立と社会参加を図る。					
(事業の内容) 大阪府・阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関と連携し、労働行政全般の情報提供・発信を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	55	40	49	83		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	55	40	49	83		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		1,149	1,134	1,143	1,177		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				6	
		需用費				8	
		役務費				35	

【事業の必要性】

事業の必要性	近年の社会環境の変化による労働環境の変遷は労働関連の法改正を伴い、働く環境の整備や職業の安定等の為に情報提供・情報発信を行う必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
広報紙による情報提供・啓発	記事	5	5	5	5
阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関との会議の開催	回	5	5	5	5
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
大阪府・阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関と連携し、労働行政全般の情報提供・発信を行うことにより、働く環境の整備や職業の安定等に対して寄与する事が出来ている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府・阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関と連携し、労働行政全般の情報提供・発信を行っている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関との連携の強化を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	労働関連の法律の改正等について、広報紙等で情報提供・情報発信を行っているところであるが、周知度・理解度については数値化する事が困難であるため、どの程度周知されているかは不明である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年の社会情勢の変化による労働環境の変遷は、地方自治法・職業安定法・雇用対策法等の改正を伴い、多くの市民に対して法改正等の情報提供を行うとともに、働く環境の整備や職業の安定を通じて、勤労市民の自立と社会参加を図っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	広報紙・関係機関発行の冊子及びインターネット等を利用し、市民に対して社会環境・雇用労働情勢を反映した情報提供・啓発に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	③	労働相談体制の充実

事業名	労働相談事業	担当課名	地域経済課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成9年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住・在勤の未組織勤労者及び市内事業所		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市労働問題推進対策協議会要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業背景・目的)					
市内在住・在勤の未組織勤労者の労働関係法の遵守による適正雇用の推進を図り、トラブルの解消と充実した職業生活に向けた支援を行う。 また、土曜日・日曜日・夜間の労働相談者に対応するとともに、市立勤労青少年ホームの警備業務を行い経費節減を図るため一部業務委託を行う。					
(事業の内容)					
未組織勤労者の解決型労働相談を行うとともに、労働関係法の遵守による調査及び和解を前提としたあっせんを行う。 また、市立勤労青少年ホームにおいて、土曜日・日曜日・夜間の労働相談等の受付事務や警備業務を委託する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,398	3,466	3,463	3,470		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	3,398	3,466	3,463	3,470		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	342		
	人件費合計 ②	3,077	3,077	3,077	3,077		
総事業費(千円) ①+②		6,475	6,543	6,540	6,547		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				2,113	
		負担金、補助及び交付金				1,350	

【事業の必要性】

事業の必要性	近年の社会情勢の変化による労働問題は多種・多様化しており、大阪府等の関係機関や弁護士等の専門家と連携し相談を行う事により、市内在住の勤労者に対して充実した職業生活の支援を行っていく必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
労働相談	件	24	16	10	10
うち土曜日・日曜日・平日夜間の労働相談	件	1	1	2	5
労働相談者	人	13	8	7	5
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 解雇・賃金不払・労災問題に限らず、近年の社会情勢の変化により複雑に多種・多様化する労働問題に対応するため、大阪府や労働問題推進対策協議会等の関係機関や弁護士等の専門家と連携し、相談者の個々の相談内容に寄り添った支援を行っている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府や労働問題推進対策協議会等と連携し、多種多様な労働問題に対応している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関との連携の強化を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	労働相談について更なる周知に努めるとともに、多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携の強化をする必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年の社会情勢の変化による労働問題は多種・多様化しており、大阪府等の関係機関や弁護士等の専門家と連携して相談を行う事により、市内在住・在勤の勤労者等に対して、充実した職業生活の支援を行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携強化を図るとともに、担当者の研修等を充実させる。また、労働相談の更なる周知に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	④	就職困難者に対する就労支援の充 実

事業名	就労支援事業	担当課名	地域経済課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 中高年齢者・障がい者・ひとり親家庭の親等の就職困難者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 雇用対策法 泉大津市就労支援計画		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労できない就職困難者からの就労に関する相談を受け、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う。					
(事業の内容) 就労支援コーディネーターが就職困難者の就労に関する相談を行い、関係機関との連携を図りながら職業能力開発の為に各種講習会等の情報提供・誘導等の相談者に適した就職に向けた取組み・支援を行う。また、泉大津公共職業安定所・大阪府総合労働事務所等の関係機関と協同で泉北就職情報フェア及びセミナーを開催し、地域の求職者への情報提供や就労相談を行うとともに、企業に有益な人材を採用する機会を提供する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,864	2,981	2,995	3,055		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,864	2,981	2,995	3,055		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70		
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,197	1,197	1,197	1,197		
	人件費合計 ②	3,932	3,932	3,932	3,932		
総事業費(千円) ①+②		6,796	6,913	6,927	6,987		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報酬				2,592	
		旅費				23	
		需用費				10	
		委託料				90	
		負担金、補助及び交付金				280	

【事業の必要性】

事業の必要性	働く意欲がありながら様々な阻害要因により就労できない就職困難者に対し、就労支援コーディネーターによる相談を行うなど相談者に適した自立と就労・雇用の促進に向けた取り組みを図っていく必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
就労相談	件	62	31	7	10
講座等の開催	回/人	1回/28人	1回/65人	1回/61人	1回/60人
泉北就職情報フェア(年1回開催)来場者数	人	140	63	79	100
就労に関するセミナーの開催	回/人	1回/57人	3回/111人	2回/128人	1回/50人

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

就労支援コーディネーターによる就労相談を行い、大阪府等の関係機関と連携を図りながら、就労が困難な相談者に対して職業能力の向上や資格取得に向けた各種講習会等の情報提供を行った。
また、泉北就職情報フェア及びセミナーを開催し、地域の求職者への情報提供や就労相談を行うとともに、企業に有益な人材を採用する機会を提供した。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大塚公共職業安定所・大阪府等と協同で泉北就職情報フェア及びセミナーを開催している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	大阪府等の関係機関との連携を図り、キャリアカウンセラー等の専門家による就労相談を実施した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	就労相談を受け、各種講習会や関係機関の情報提供等を行ったのち就職に至ったにも関わらず、報告が無くその把握が困難な場合もあるため、フォローアップ等のその後の状況確認が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労できない就職困難者からの就労に関する相談を受け、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	就労相談について広報紙やインターネット等で情報提供を行うとともに、就職情報フェア及びセミナーについて、より効果的な周知方法を模索していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	②	福利厚生充実に向けた支援

事業名	中小企業振興事業	担当課名	地域経済課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内に事業所を有し、かつ、常時雇用する従業員が30人以下の事業所		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 中小企業退職金共済法 泉大津市中小企業退職金共済加入促進補助要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 単独で退職金制度を設けることが困難な事業所に対して、中小企業退職金共済制度への加入を促進することにより、雇用の安定及び労働者の定着増進を図るとともに労働者の福祉の増進に寄与するため。					
(事業の内容) 市内に事業所を有し、かつ、常時雇用する従業員が30人以下の事業所で、中小企業退職金共済法に基づき事業所負担において退職金制度に加入している事業主に対し、その掛金の一部を補助する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	408	346	306	335	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	408	346	306	335	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	171	
	人件費合計 ②	718	718	718	718	
総事業費(千円) ①+②		1,126	1,064	1,024	1,053	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				306

【事業の必要性】

事業の必要性	本市は小規模の事業所が多く、中小企業退職金共済法に基づく退職金制度の導入促進を図ることにより労働者の福利厚生の充実等の支援を行う必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
広報紙等による情報提供	記事	1	1	1	1
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所	社	21	16	14	15
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所の補助対象従業員数	人	133	77	63	70
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 広報紙及び大阪府等の関係機関発行の冊子等による情報提供・情報発信を行うとともに、対象事業所の退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進を図ることにより、労働者の福祉の増進に寄与している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府等の関係機関と連携し、情報提供・情報発信を行っている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関・関係団体との連携の強化を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	中小企業退職金共済制度及び掛金の補助制度について、情報提供を行い更なる周知を行う事により、加入事業所の拡大を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 厳しい経営環境の中、退職金制度が確立されていない事業所に対し、中小企業退職金共済法に基づく退職金制度の導入促進を図ることにより、労働環境の向上に資することができる。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き情報提供・情報発信を行い更なる周知に努める事により、制度への加入促進を図り、退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進による労働者の福祉の増進に寄与する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	②	福利厚生の実現に向けた支援

事業名	団体等育成支援事業 (労務対策事業補助金)	担当課名	地域経済課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津商工会議所		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業背景・目的) 本市企業の労働者の確保・定着及び各種業界・企業の振興対策に寄与するとともに、中小企業の労働者の労働環境の改善、職業生活における意識の高揚や資質の向上、福利厚生の実現など労働者福祉の向上を図るため。					
(事業の内容) 会議所が会員企業及び従業員の労働福祉の向上及び労働者の確保・定着促進、さらに業界対策・企業経営に資するために実施する講座・講習会、調査・研究、福祉活動などの事業に対して補助する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	57	57	57	57		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	57	57	57	57		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		1,151	1,151	1,151	1,151		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				57	

【事業の必要性】

事業の必要性	労働行政施策として、地域の事業所の発展とそれら事業所で働く勤労者の福祉の向上に資することができるため。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
泉大津商工会議所との連絡会議	回	5	5	5	5

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)
市内事業所単独では実施困難な講習会、商工関係者表彰、福利厚生事業などにより、労働者の安全・衛生及び勤労意欲の向上に寄与するものとなっている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	商工会議所会員企業の労働者の確保・定着及び更なる技術向上・人材育成のために連携を行っている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	商工会議所と連携の強化を図った。
----------	------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	中小規模事業所単独では実施困難な講習会、商工関係表彰、福利厚生事業等の実施に対し補助を行うことにより、労働者の安全・衛生及び勤労意欲の向上に寄与するものとなっているが、実質的に根拠となる数値化が困難である為、どの程度寄与しているかは不明である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 厳しい経営環境の中、事業所単独で実施困難な取組を支援することで、地域の事業所の発展とそれら事業所で働く勤労者の労働福祉・労働環境の向上に資することができる。
改革・改善策等の具体的内容	商工会議所会員企業の労働者の確保・定着及び更なる技術向上・人材育成の為に、引き続き商工会議所との連携の強化を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	①	安心して働ける職場環境の整備

事業名	団体等育成支援事業 (外国人労働者対策事業補助金)	担当課名	地域経済課
-----	------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津・忠岡国際交流促進協議会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 地域の事業所における外国人労働者の確保・定着及び労働福祉の向上を図るとともに適正雇用の促進、不法就労等の防止を図るため。						
(事業の内容) 協議会が実施する啓発活動、取締活動、一般活動(広報及び会員拡大)などの事業に対して補助する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	86	86	86	86		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	86	86	86	86		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		1,180	1,180	1,180	1,180		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				86	

【事業の必要性】

事業の必要性	増加する外国人労働者の問題は、地域の労働施策としても、それらの問題への関与が必要と認められるため。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
横断幕・ポスター掲示	箇所	4	4	4	4
啓発用配布グッズ設置	箇所	4	4	4	4
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
事業所と警察署が軸となり、労働基準監督署・公共職業安定所・市が連携し啓発事業を実施することにより、不法就労・不法滞在を防止している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	警察署・労働基準監督署・公共職業安定所等と連携し啓発事業を実施してい
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	関係機関との連携を強化するとともに、広報紙等においても情報提供・啓発等を行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	外国人労働者の適正雇用及び安全確保・不法就労防止を目的に啓発活動をおこなっているが、どの程度周知されているかは客観的根拠となる数値化が困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ポーターレス化の進展にともない、外国人労働者の適正雇用の促進、不法就労等の防止に向けた啓発・取締りを強化していくことは、外国人労働者の確保・定着を促し、地域の事業所の発展に資することができる。
改革・改善策等の具体的内容	警察署等の関係機関との連携を強化し、今後の社会環境・雇用労働情勢に応じた確な対応を講じていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	②	福利厚生の実現に向けた支援

事業名	団体等育成支援事業 (労働教育等振興対策事業補助金)	担当課名	地域経済課
-----	-------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津地区労働組合連絡協議会 泉大津ゆうあい連絡会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	

(事業背景・目的)

労働施策の一環として、市内企業の労働者の確保・定着を図るとともに、労働教育の振興及び福利厚生の充実により、労働者の職業生活、家庭生活等、労働福祉の増進を図るため。

(事業の内容)

補助対象者が労働者の確保・定着、労働者福祉の向上にむけて行う労働条件の改善、政策制度の実現及び企業発展のために実施する諸事業に対して補助を行い、活動の充実・支援を図る。

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,553	1,553	1,553	1,553		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,553	1,553	1,553	1,553		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,094	1,094	1,094	1,094		
総事業費(千円) ①+②		2,647	2,647	2,647	2,647		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				1,553	

【事業の必要性】

事業の必要性	労働福祉施策として民主的な組合活動の育成と健全な労使関係構築及び労働条件の改善など、労働環境の整備を図る必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
メーデー及び平和活動の開催	回	3	3	3	3
研修会	回	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善などに向けた活動の充実を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	東大津地区労働組合連絡協議会及び東大津ゆうあい連絡会に対し補助を行うことにより、労働者福祉の向上等に寄与している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図っているところであるが、定性的な成果を期待するものであるため実質的にどの程度寄与できているかは不明である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 労働福祉施策として民主的な組合活動の育成と健全な労使関係構築及び労働条件の改善など労働環境の整備を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き、健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	6	誇れる・選ばれる・集える まちづくり	4	労働環境	⑤	仕事と生活の調和の推進

事業名	勤労者住宅資金預託事業	担当課名	地域経済課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和52年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住または在勤の未組織勤労者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市未組織勤労者住宅資金及び生活資金融資あっ旋要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 泉大津市に在住または在勤の未組織勤労者が必要とする住宅資金及び生活資金の融資あっ旋をすることにより、勤労者の住宅環境の改善及び生活の維持安定に資し、もって勤労者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
(事業の内容) 近畿労働金庫への預託金により、泉大津市未組織勤労者住宅資金及び生活資金融資あっ旋要綱に基づき、市内在住または在勤の未組織勤労者の住宅・生活資金融資に対応するとともに、約定どおり返済の融資借受者に対し、保証料の一部を補助する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,000	1,000	1,000	1,000		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		1,547	1,547	1,547	1,547		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		貸付金				1,000	

【事業の必要性】

事業の必要性	近畿労働金庫と連携する事により、事務費をかけずに民間金融機関の融資利率を注視できる事や、市内在住または在勤の未組織勤労者の住宅・生活環境の改善の為に必要性がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(指標を設定できない理由) 平成10年度まで融資及び保証料補助として実施していたが、平成11年度以降は実績がないため数値化できない。					
(具体的な事業の成果) 平成11年度以降、実績なし。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	近畿労働金庫と連携することにより、市内在住または在勤の未組織勤労者の福祉の向上を図っている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行った。
----------	-------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成11年度以降は実績がない為、情報提供・情報発信を行い周知を図っていく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市内在住または在勤の未組織勤労者の住宅・生活環境を改善する事により福利厚生充実を図るとともに、融資相談を営利目的としない労働金庫と連携することで、事務費をかけずに民間金融機関の融資利率の推移を注視できる事や、元利償還金収入として1年後に利子を含め返還される為に現状継続が望まれる。
	改革・改善策等の具体的内容	広報紙・インターネット等により情報提供し周知を図る。